

個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科目	前 期 (平成13年3月31日現在)		当 期 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	56,263	78.6	55,081	73.2	1,181
現金預金	4,850		4,800		50
受取手形	7,271		6,867		403
完成工事未収入金	23,803		21,816		1,987
自己株式	0		-		0
未成工事支出金	12,862		10,426		2,436
仕掛品	1,008		2,487		1,479
材料貯蔵品	178		197		18
短期貸付金	1,869		2,454		584
前払費用	61		312		251
未収入金	4,057		5,701		1,644
繰延税金資産	326		499		173
その他流動資産	220		135		85
貸倒引当金	247		617		370
固定資産	15,313	21.4	20,194	26.8	4,881
有形固定資産	11,784	16.5	17,896	23.8	6,112
建物・構築物	3,021		3,227		205
機械・運搬具	2,964		2,721		243
工具器具・備品	224		354		129
土地	5,512		11,591		6,079
建設仮勘定	61		1		59
無形固定資産	32	0.0	32	0.0	0
投資等	3,497	4.9	2,266	3.0	1,230
投資有価証券	264		271		6
子会社株式・出資金	482		562		80
長期貸付金	1,712		345		1,366
破産・更生債権等	372		466		93
長期差入保証金	622		634		12
繰延税金資産	135		292		156
その他投資等	465		324		140
投資損失引当金	160		94		66
貸倒引当金	397		537		139
資産合計	71,577	100.0	75,276	100.0	3,699

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前 期 (平成13年3月31日現在)		当 期 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	41,902	58.5	40,076	53.2	1,826
支払手形	12,803		13,192		389
工事未払金	13,430		11,408		2,021
短期借入金	900		2,700		1,800
未払金	435		258		177
未払費用	192		205		13
未払法人税等	763		868		105
未成工事受入金	11,970		9,377		2,593
預り金	354		424		70
賞与引当金	672		635		37
完成工事補償引当金	69		83		13
その他流動負債	311		922		610
固定負債	3,706	5.2	5,544	7.4	1,838
退職給付引当金	3,301		2,854		447
役員退職慰労引当金	404		386		17
再評価に係る繰延税金負債	-		2,303		2,303
負債合計	45,608	63.7	45,620	60.6	11
(資本の部)					
資本金	4,218	5.9	4,218	5.6	-
法定準備金	4,127	5.8	4,160	5.5	33
資本準備金	3,654		3,654		-
利益準備金	473		506		33
再評価差額金	-	-	3,193	4.3	3,193
剰余金	17,621	24.6	18,083	24.0	462
任意積立金	16,996		17,102		105
特別償却準備金	37		50		12
買換資産圧縮積立金	2,359		2,331		27
圧縮特別勘定積立金	-		119		119
別途積立金	14,600		14,600		-
当期末処分利益	624		981		356
[当期純利益]	[402]		[823]		[421]
その他有価証券評価差額金	0	0.0	0	0.0	1
自 己 株 式	-	-	0	0.0	0
資本合計	25,968	36.3	29,655	39.4	3,687
負債及び資本合計	71,577	100.0	75,276	100.0	3,699

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前 期		当 期		増 減
	〔自 平成12年4月1日〕		〔自 平成13年4月1日〕		
	〔至 平成13年3月31日〕		〔至 平成14年3月31日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
(経常損益の部)		%		%	
営業損益の部					
売上高	88,783	100.0	86,413	100.0	2,370
完成工事高	82,374		82,132		241
製品売上高	6,409		4,281		2,128
売上原価	76,893	86.6	74,780	86.5	2,113
完成工事原価	70,948		70,793		155
製品売上原価	5,944		3,987		1,957
売上総利益	11,890	13.4	11,632	13.5	257
完成工事総利益	11,425	13.9	11,339	13.8	86
製品売上総利益	464	7.2	293	6.9	171
販売費及び一般管理費	8,336	9.4	8,901	10.3	565
営業利益	3,553	4.0	2,731	3.2	822
営業外損益の部					
営業外収益	199	0.2	242	0.3	43
受取利息・配当金	77		152		75
その他営業外収益	122		90		32
営業外費用	296	0.3	550	0.7	253
支払利息	12		19		7
支払保証料	76		65		11
その他営業外費用	207		465		257
経常利益	3,457	3.9	2,424	2.8	1,032
(特別損益の部)					
特別利益	630	0.7	120	0.1	510
固定資産売却益	307		53		254
ゴルフ会員権売却益	-		0		0
退職給付信託設定益	311		-		311
債務保証損失引当金戻入額	9		-		9
投資損失引当金取崩益	-		66		66
その他特別利益	2		-		2
特別損失	2,742	3.1	359	0.4	2,383
固定資産売却及び除却損	131		13		118
投資有価証券評価損	100		1		99
ゴルフ会員権評価損	32		133		100
退職特別加算金	-		208		208
退職給付変更時差異	1,787		-		1,787
製品交換損失	530		-		530
投資損失引当金繰入額	160		-		160
その他特別損失	-		3		3
税引前当期純利益	1,344	1.5	2,185	2.5	840
法人税、住民税及び事業税	1,509	1.6	1,690	1.9	181
法人税等調整額	566	0.6	329	0.4	237
当期純利益	402	0.5	823	1.0	421
前期繰越利益	221		157		64
当期末処分利益	624		981		356

(3) 比較利益処分計算書

(単位:百万円未満切捨)

科 目	期 別		増 減
	前 期 (平成13年6月27日)	当 期 (平成14年6月27日)	
当期未処分利益	624	981	356
任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額	9	15	5
買換資産圧縮積立金取崩額	27	17	△ 9
圧縮特別勘定積立金取崩額	-	119	119
計	661	1,134	473
利益処分額			
利益準備金	33	-	△ 33
株主配当金	278	417	139
	1株につき10円 (普通配当金)	1株につき15円 (普通配当金10円) (記念配当金 5円)	
取締役賞与金	50	50	-
特別償却準備金	22	-	△ 22
圧縮特別勘定積立金	119	-	△ 119
買換資産圧縮積立金	-	84	84
計	503	551	47
次期繰越利益	157	582	425

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金・仕掛品.....個別法による原価法

材料貯蔵品.....移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....建物（建物附属設備を除く）のうち平成10年4月1日以降に取得のものについては定額法、それ以外のものについては定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械装置 7～12年

無形固定資産.....定額法

4. 引当金の計上基準

投資損失引当金.....関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

完成工事補償引当金...完成工事等にかかる瑕疵担保等の費用に充てるため、完成工事高の1000分の1を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

5. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負金額5億円以上）については、工事進行基準を適用しております。

6. リ - ス取引の処理方法

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

	前 期	当 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,642百万円	14,812百万円
2. 保証債務額	736百万円	772百万円
関係会社借入保証	374	272
取引先借入保証	362	500
3. 自己株式の数及び貸借対照表価額	(33株) 0百万円	(348株) 0百万円
前期まで「資産の部」に計上しておりました自己株式は、当期より資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に記載しております。		
4. 期末日満期手形		
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受取手形	424百万円	169百万円
支払手形	71	198
5. 事業用土地の再評価		
「土地の再評価に関する法律」(平成10年公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
・評価を行った年月日	平成14年3月31日	
・評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づく算出方法によっております。		
事業用土地の再評価前の帳簿価額	6,094百万円	
事業用土地の再評価後の帳簿価額	11,591	

(損益計算書関係)

	前 期	当 期
1. 工事進行基準による完成工事高	24,620百万円	30,499百万円
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
	前 期	当 期
従業員給料手当	3,591百万円	3,765百万円
賞与引当金繰入額	272	257
退職給付費用	265	231
役員退職慰労引当金繰入額	82	79
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		
	前 期	当 期
	622百万円	662百万円

(リ - ス取引関係)

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

1. リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前 期			当 期		
	取 得 価 額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	取 得 価 額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
車両運搬具	158	64	93	202	94	107
工具器具備品	324	270	54	84	54	29
無形固定資産	52	30	22	52	40	12
合 計	535	364	170	340	190	149

2. 未経過リ - ス料期末残高相当額	前 期		当 期
	1年内	1年超	
	66百万円	108	59百万円
	合計 175		97
			157

3. 支払リ - ス料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前 期	当 期
支 払 リ - ス 料	112百万円	76百万円
減価償却費相当額	103	71
支払利息相当額	5	4

4. 減価償却費相当額の算定方法

リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リ - ス料総額とリ - ス物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳

	前 期	当 期
繰延税金資産		
未払事業税否認	59百万円	63百万円
賞与引当金繰入限度超過額	137	186
退職給付引当金超過額	1,206	1,073
貸倒引当金繰入限度超過額	199	409
役員退職慰労引当金否認	169	161
投資損失引当金否認	67	39
その他	389	579
繰延税金資産小計	2,228	2,513

	前 期	当 期
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	1,636百万円	1,690百万円
その他	129	31
繰延税金負債小計	<u>1,766</u>	<u>1,721</u>
繰延税金資産の純額	<u>462</u>	<u>792</u>

法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の主要項目別の内訳

	前 期	当 期
法定実効税率	41.9 %	41.9 %
(調整)		
永久に損金算入されない項目	24.3	18.3
永久に益金算入されない項目	2.8	2.4
住民税均等割等	6.1	3.9
そ の 他	0.6	0.6
税効果適用後の法人税等の負担率	<u>70.1 %</u>	<u>62.3 %</u>

〔重要な後発事象〕

平成 14 年 5 月 20 日開催の取締役会において、当社と三菱建設株式会社との間で、平成 14 年 10 月 1 日を合併期日、株式会社ピ・エスを存続会社として、合併比率 1：0.1（三菱建設株式会社の株式 10 株に対し当社の株式 1 株を割り当てる。）で合併することを主要内容とする合併契約書締結の承認決議をし、同日調印しております。

合併新会社の概要

- | | |
|---------|---|
| 1．新 商 号 | 株式会社ピ・エス三菱
(英文表記：P.S.Mitsubishi Construction Co.,Ltd.) |
| 2．本店所在地 | 東京都千代田区丸の内三丁目 4 番 1 号 |
| 3．代 表 者 | 取締役社長 田中 義一（現(株)ピ・エス 取締役社長） |
| 4．資 本 金 | 4,218 百万円（合併に伴う資本金の増加は行わない） |

役員の変動(平成14年6月27日付)

1. 取締役の変動

(1) 新任取締役候補

取締役(非常勤)	早田雅敏(現三菱マテリアル株式会社常務執行役員)
取締役(非常勤)	青木克夫(現太平洋セメント株式会社専務取締役)
取締役(非常勤)	関 收(現住友電気工業株式会社取締役副社長)

(2) 退任予定取締役

現取締役	真野 温
現取締役	濱崎泰行
現取締役	神田 徹

(3) 昇格

取締役副社長(代表取締役)	神原俊彦(現専務取締役・代表取締役)
取締役副社長(代表取締役)	菅谷丈夫(現専務取締役・代表取締役)
専務取締役	深川昌一(現常務取締役)
常務取締役	横井聰之(現取締役)
常務取締役	理崎好生(現取締役)
常務取締役	延増喬史(現取締役)

2. 監査役の変動

(1) 新任監査役

監査役	小沢恒雄(現顧問)
-----	-----------

(2) 退任予定監査役

監査役	那須賢三
-----	------